

東三河の人口の現状分析

この分析は、総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、愛知県「人口動態統計」等を基に、東三河の人口の現状等を整理したものです。なお、東三河創生戦略に定める「東三河人口ビジョン」は、国、愛知県及び構成市町村の今後の動向にあわせて、適切な時期に改訂し人口の将来見通しを示します。

目次

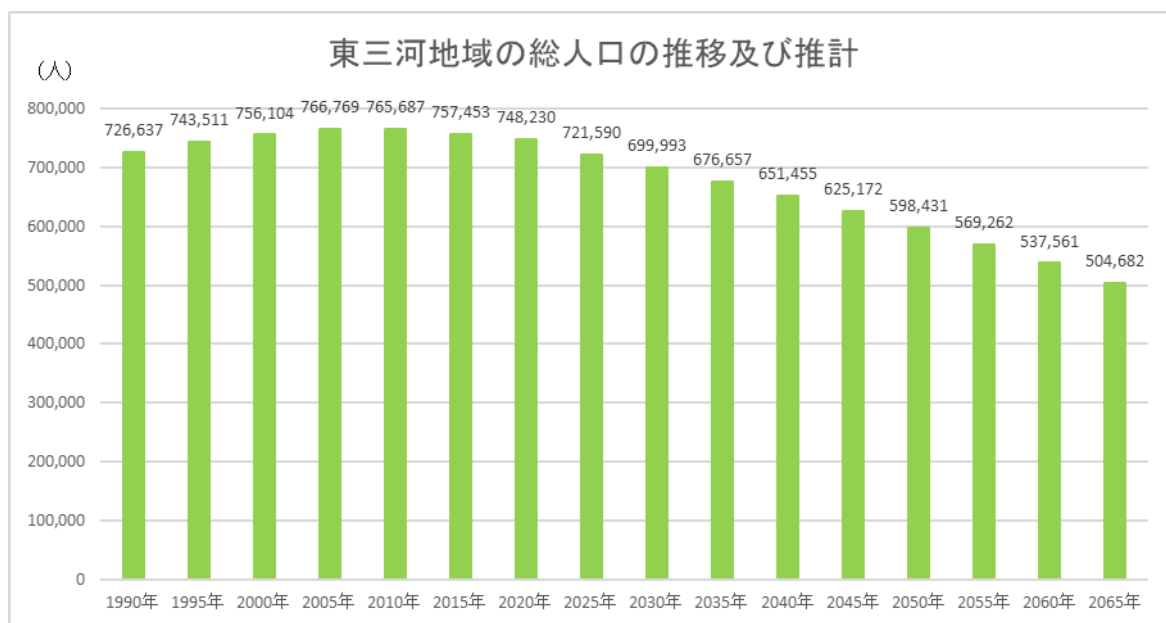
附属資料 東三河の人口の現状分析

(1) 総人口の推移及び推計	1
(2) 年齢3区分別人口及び比率の推移及び推計	2
(3) 年齢5歳階級別男女別人口の比較	5
(4) 自然増減の推移	6
(5) 構成市町村別合計特殊出生率の推移	7
(6) 社会増減の推移	8
(7) 地域別純移動数の状況	9
(8) 外国人人口の推移	13
(9) 就業率の状況	14

(1) 総人口の推移及び推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計方法に準拠し、2065年まで試算した。

1990年以降、東三河地域の総人口は順調に増加し、2005年に約76.7万人となったが、そこをピークに現在まで減少が続いており、将来的には2065年には約50.5万人まで減少すると見込まれる。



出典：1990年～2020年：総務省統計局「国勢調査」、2025年以降：社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠
注）外国人を含む

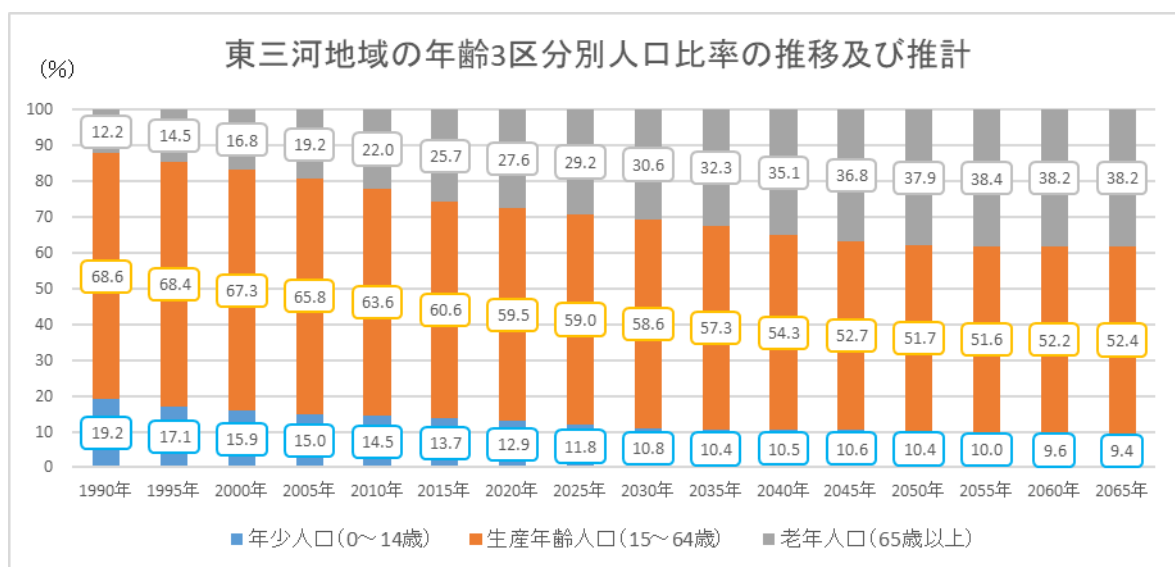
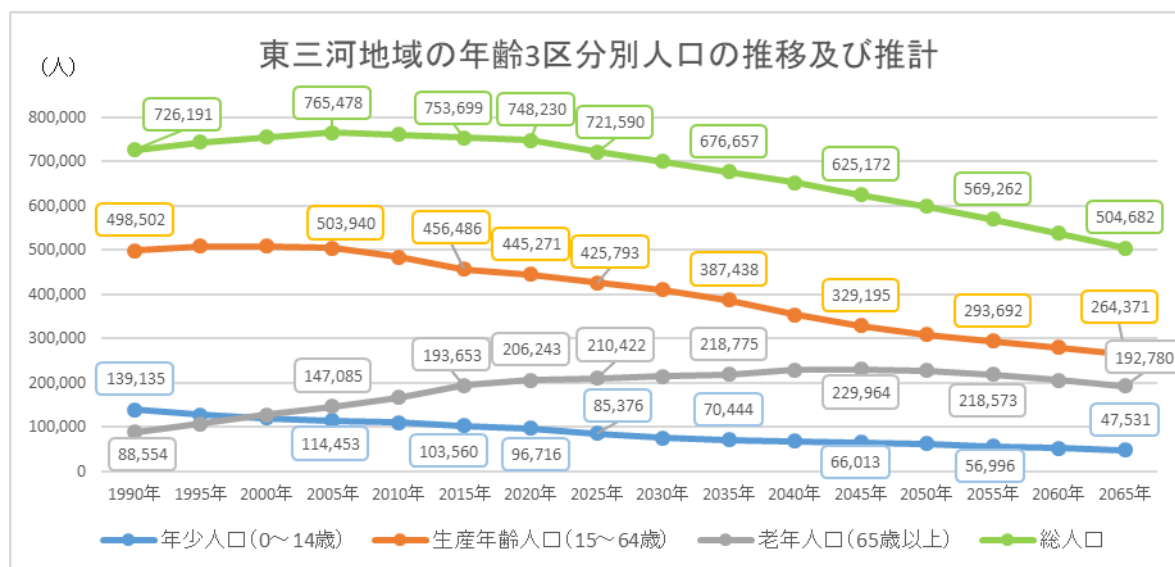
(2) 年齢3区分別人口及び比率の推移及び推計

①東三河地域の年齢3区分別人口の推移及び推計

年少人口は1990年以降減少し続けており、2000年以降は老年人口を下回っている。2065年には約4.8万人、人口比率は9.4%となると見込まれる。

生産年齢人口は1990年以降増加していたが、2000年にピークを迎えた後減少に転じている。2065年には約26.4万人、人口比率52.4%となると見込まれる。

老年人口は1990年以降増加し続けており、2045年にピークを迎えた後減少期を迎える。2065年には約19.3万人、人口比率38.2%となり、2020年に比べ10.6ポイント上昇すると見込まれる。



出典：1990年～2020年：総務省統計局「国勢調査」、2025年以降：社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠
 注) 年齢3区分別人口の推移及び推計は、年齢不詳数や端数処理のため合計と総人口が一致しない場合がある。
 注) 人口比率の推移及び推計は、端数処理のため合計が100にならない場合がある。
 注) 外国人を含む

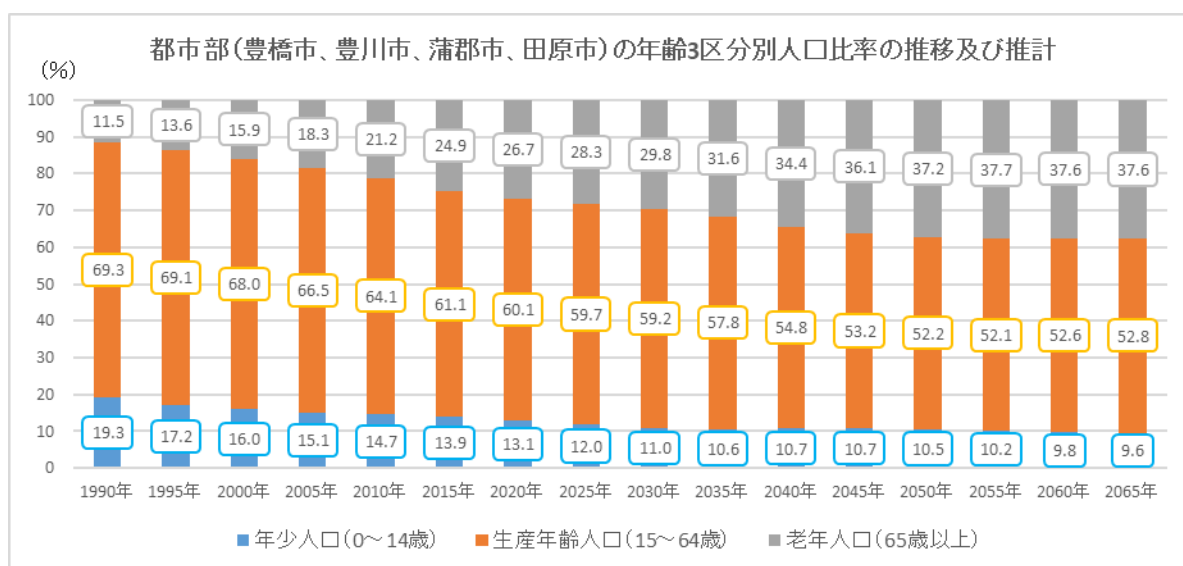
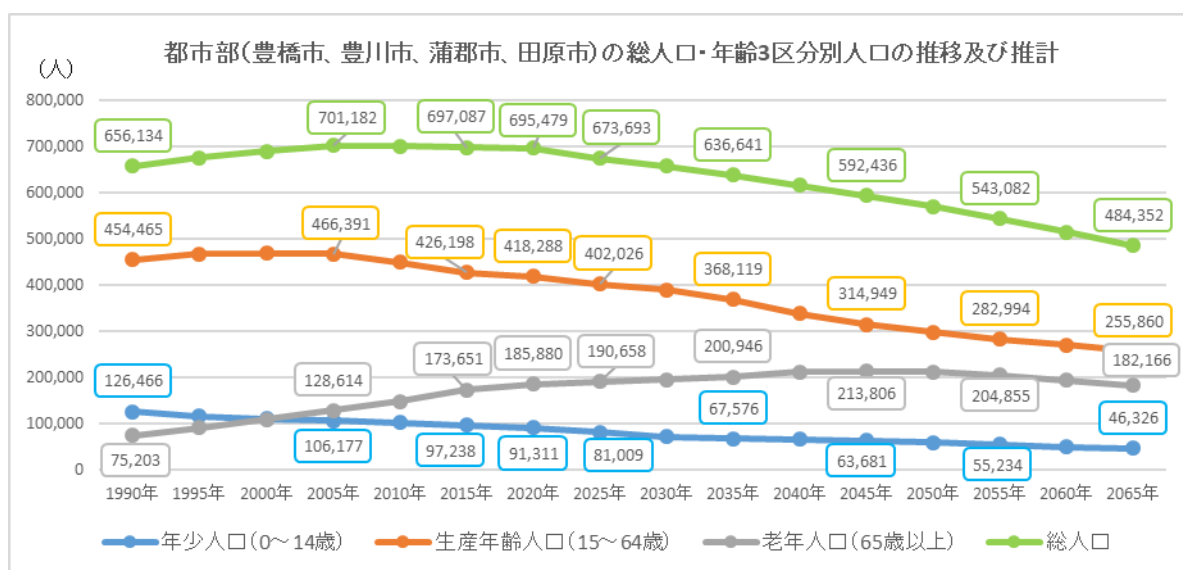
②都市部（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）の総人口・年齢3区分別人口の推移及び推計

総人口は1990年以降増加し続けたが、2010年にピークを迎えた後減少に転じている。2065年には約48.4万人となり、2020年に比べ69.6%まで減少すると見込まれる。

年少人口は1990年以降減少し続けており、2005年には老年人口を下回っている。2065年には約4.6万人、人口比率9.6%となると見込まれる。

生産年齢人口は1990年以降増加し続けたが、2000年にピークを迎えた後減少に転じている。2065年には約25.6万人、人口比率52.8%となると見込まれる。

老年人口は1990年以降増加し続けており、2045年にピークを迎えた後減少期を迎える。2065年には約18.2万人、人口比率37.6%となると見込まれる。



出典：1990年～2020年：総務省統計局「国勢調査」、2025年以降：社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠
 注) 年齢3区分別人口の推移及び推計は、年齢不詳数や端数処理のため合計と総人口が一致しない場合がある。
 注) 人口比率の推移及び推計は、端数処理のため合計が100にならない場合がある。
 注) 外国人を含む

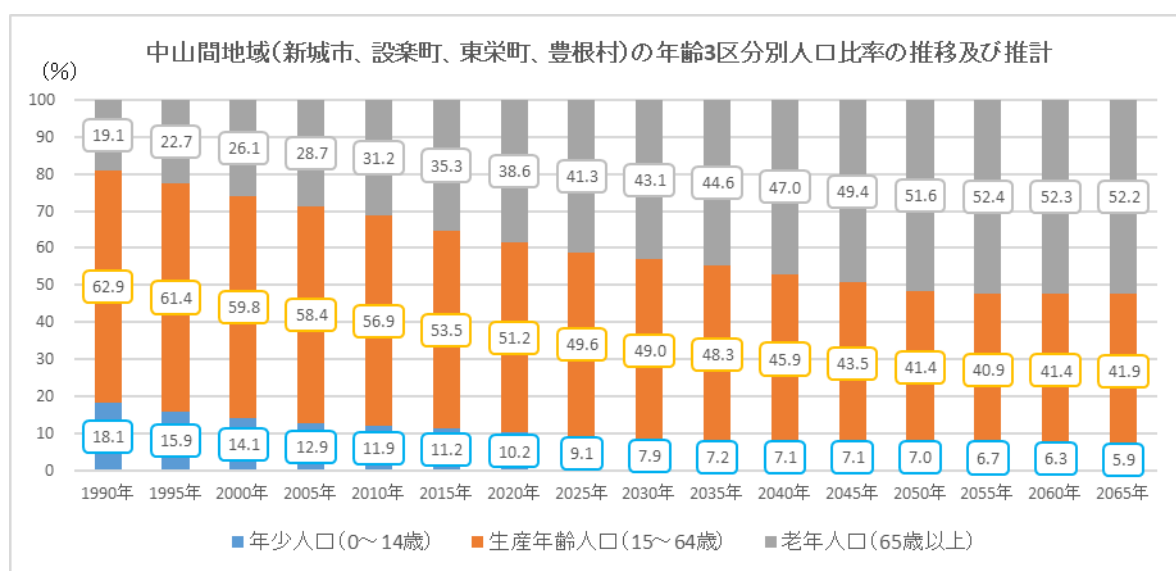
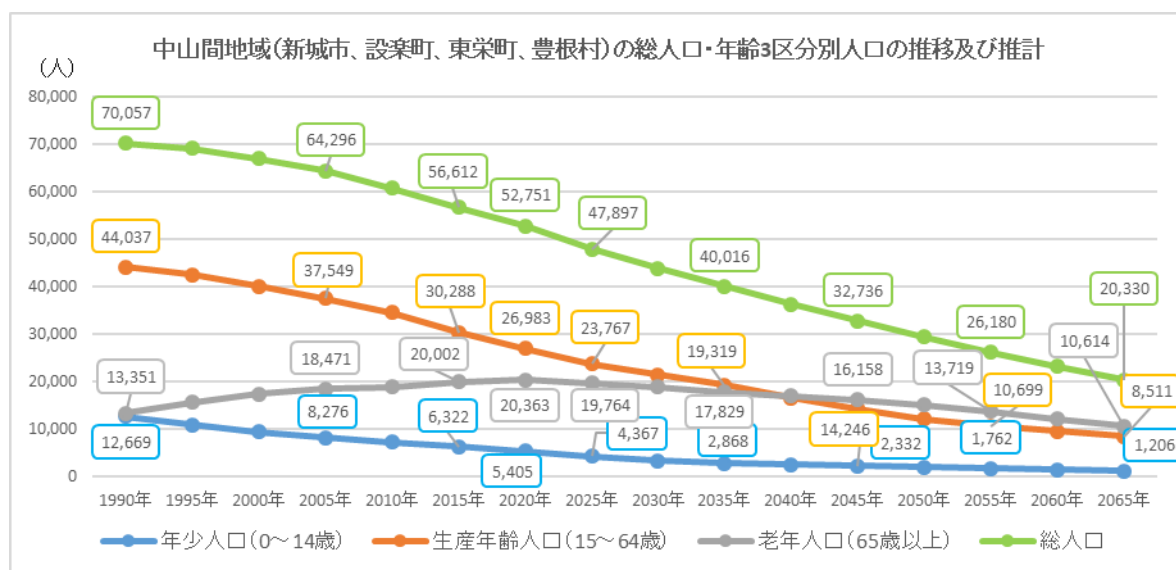
③中山間地域（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）の総人口・年齢3区分別人口の推移及び推計

総人口は1990年以降減少し続けており、2065年には約2.0万人となり、2020年に比べ約38.5%まで減少すると見込まれる。

年少人口は1990年以降減少し続けており、1990年には老年人口を下回っている。2065年には約0.1万人、人口比率5.9%となると見込まれる。

生産年齢人口は1990年以降減少し続けており、2065年には約0.9万人、人口比率41.9%となると見込まれる。

老年人口は1990年以降増加し続けており、2020年にピークを迎えた後減少期を迎える。2065年には約1.1万人、人口比率52.2%まで上昇すると見込まれる。



出典：1990年～2020年：総務省統計局「国勢調査」、2025年以降：社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠

注）年齢3区分別人口の推移及び推計は、年齢不詳数や端数処理のため合計と総人口が一致しない場合がある。

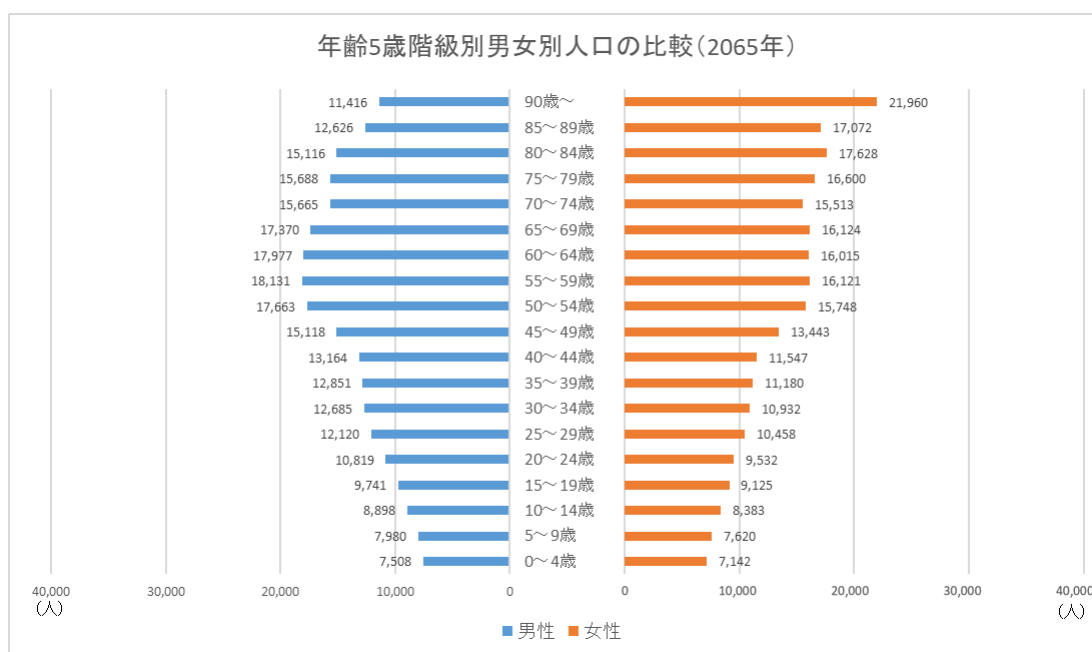
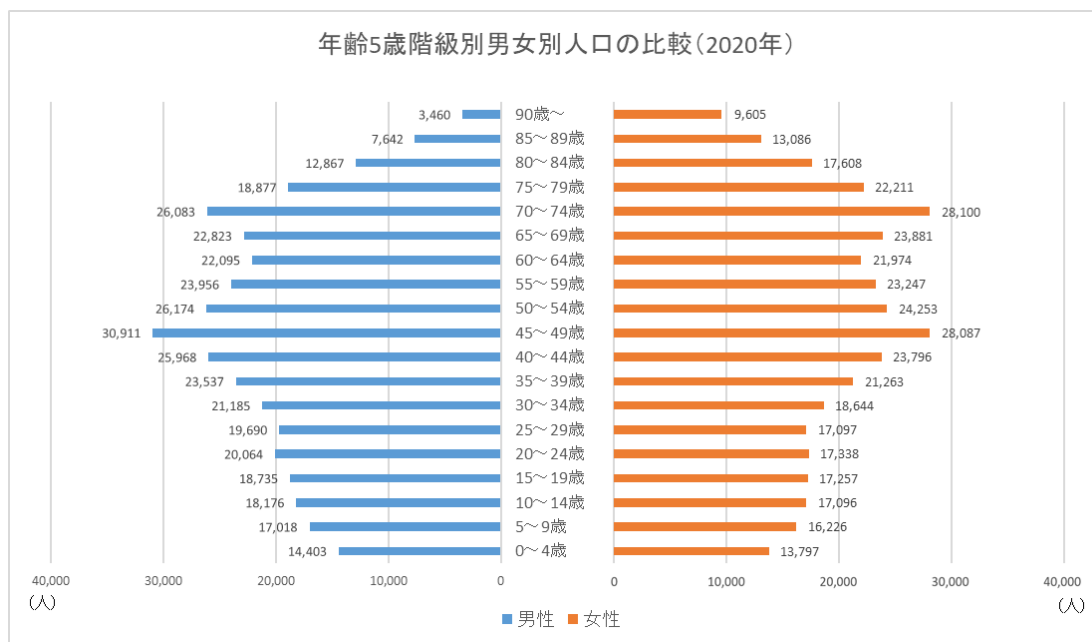
注）人口比率の推移及び推計は、端数処理のため合計が100にならない場合がある。

注）外国人を含む

(3) 年齢5歳階級別男女別人口の比較

2020年では、男女とも70～74歳と、その世代の子に当たる45～49歳の人口が突出して多く、それ以下の若い世代の人口が少ない少子化・高齢化が進んでいる。

2065年には、2020年よりもさらに子どもの人口が少なく高齢者の人口が多い少子化・高齢化が極端に進行する見込みである。



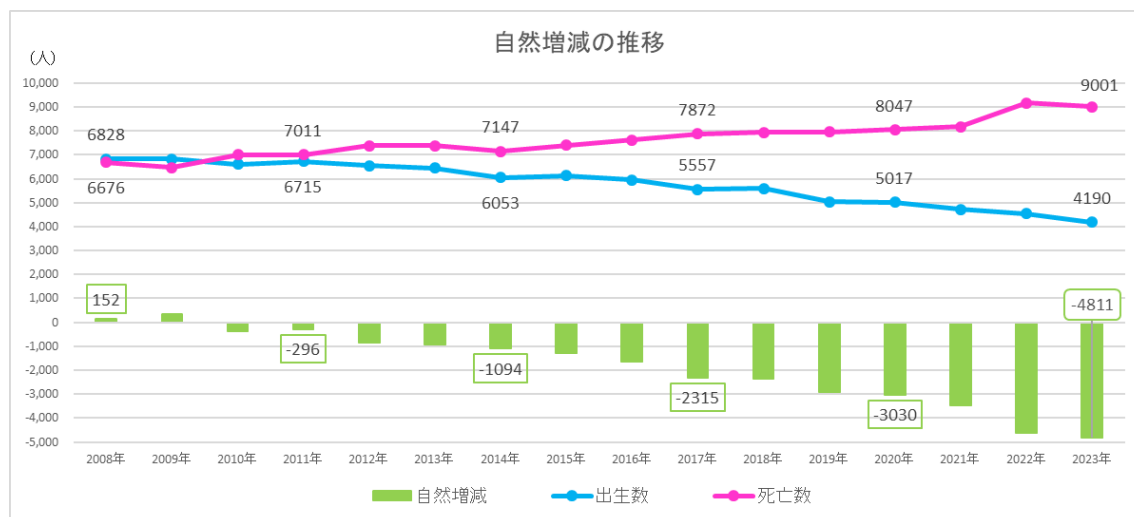
出典：2020年：総務省統計局「国勢調査」、2065年：社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠

注) 年齢5歳階級別男女別人口の比較は、年齢不詳数や端数処理のため合計と総人口が一致しない場合がある。

注) 外国人を含む

(4) 自然増減の推移

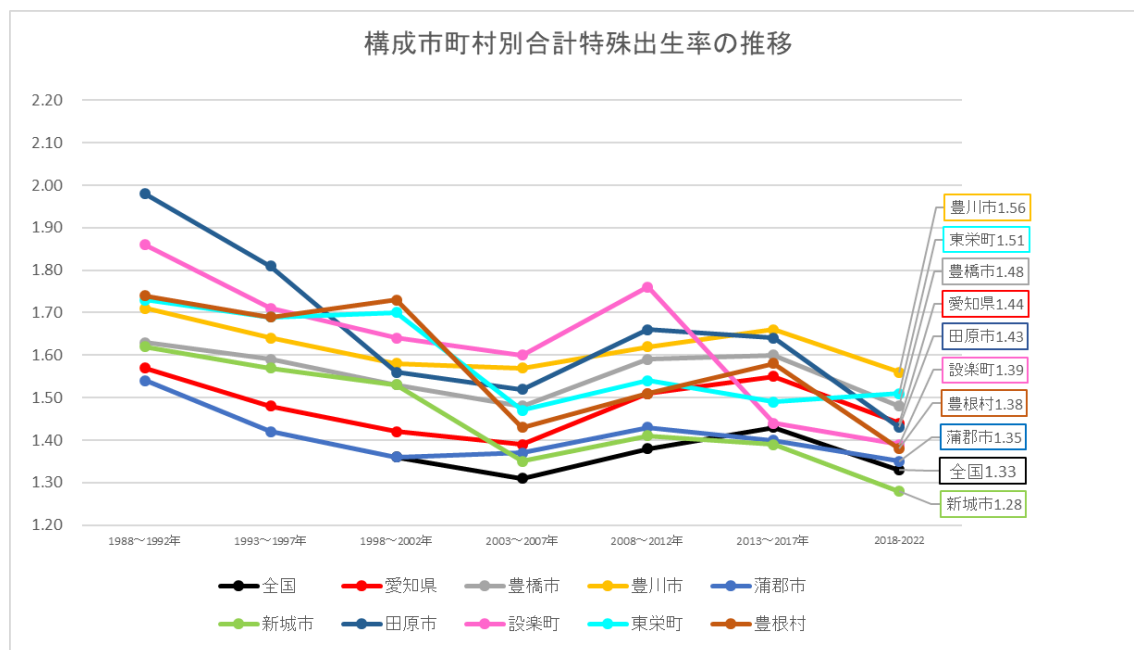
自然増減は、出生数が死亡数を上回る自然増で推移していたものの、2010年以降は出生数が死亡数を下回る自然減が続き、その差は拡大傾向にある。



出典：愛知県「人口動態統計」
注）外国人を含む

（５）構成市町村別合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、2003～2007 年まで概ね下降し、一旦上昇に転じたが、近年は低下傾向にある。東三河の市町村の多くは、全国よりも高い数値で推移している。



出典：厚生労働省「人口動態特殊報告」

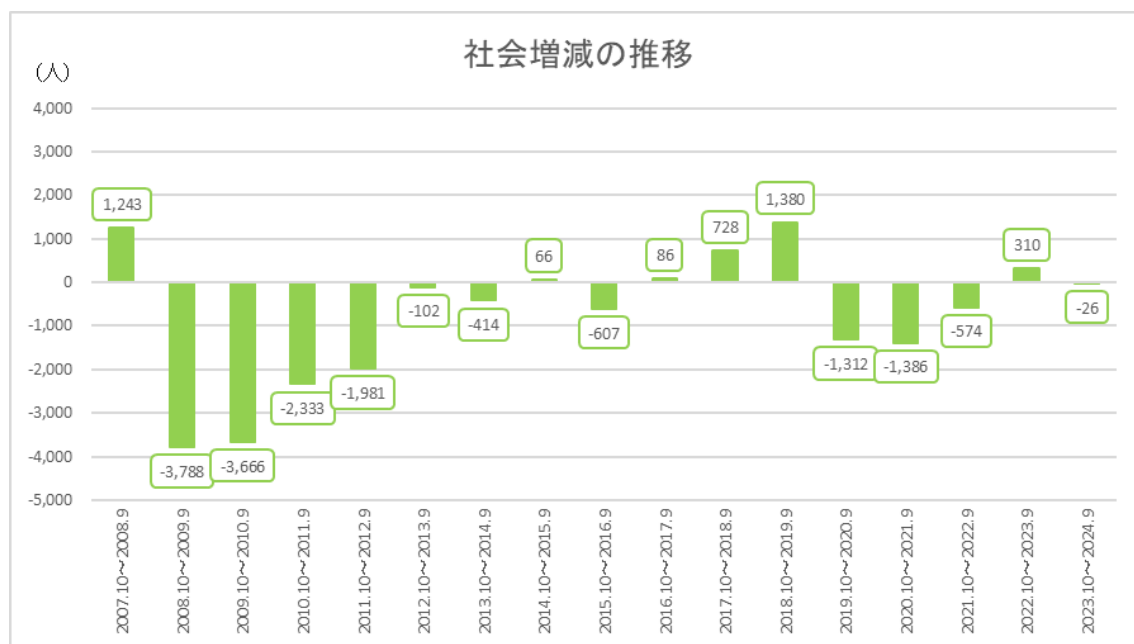
注）1998～2002 年以前の数値（新城市→旧新城市、田原市→旧田原町、設楽町→旧設楽町、豊根村→旧豊根村）

2003～2007 年以前の数値（豊川市→旧豊川市）

注）日本人のみ

(6) 社会増減の推移

社会増減は、2007 年頃までは転入者数が転出者数を上回る転入超過（社会増）の傾向にあったが、2008 年のリーマン・ショックの影響等により、転入者数が転出者数を下回る転出超過（社会減）に転じた。その後、転出超過数は縮小し、2016 年から社会増に転じたものの、2019 年には再び転出超過に転じた。



出典：愛知県「人口動向調査」

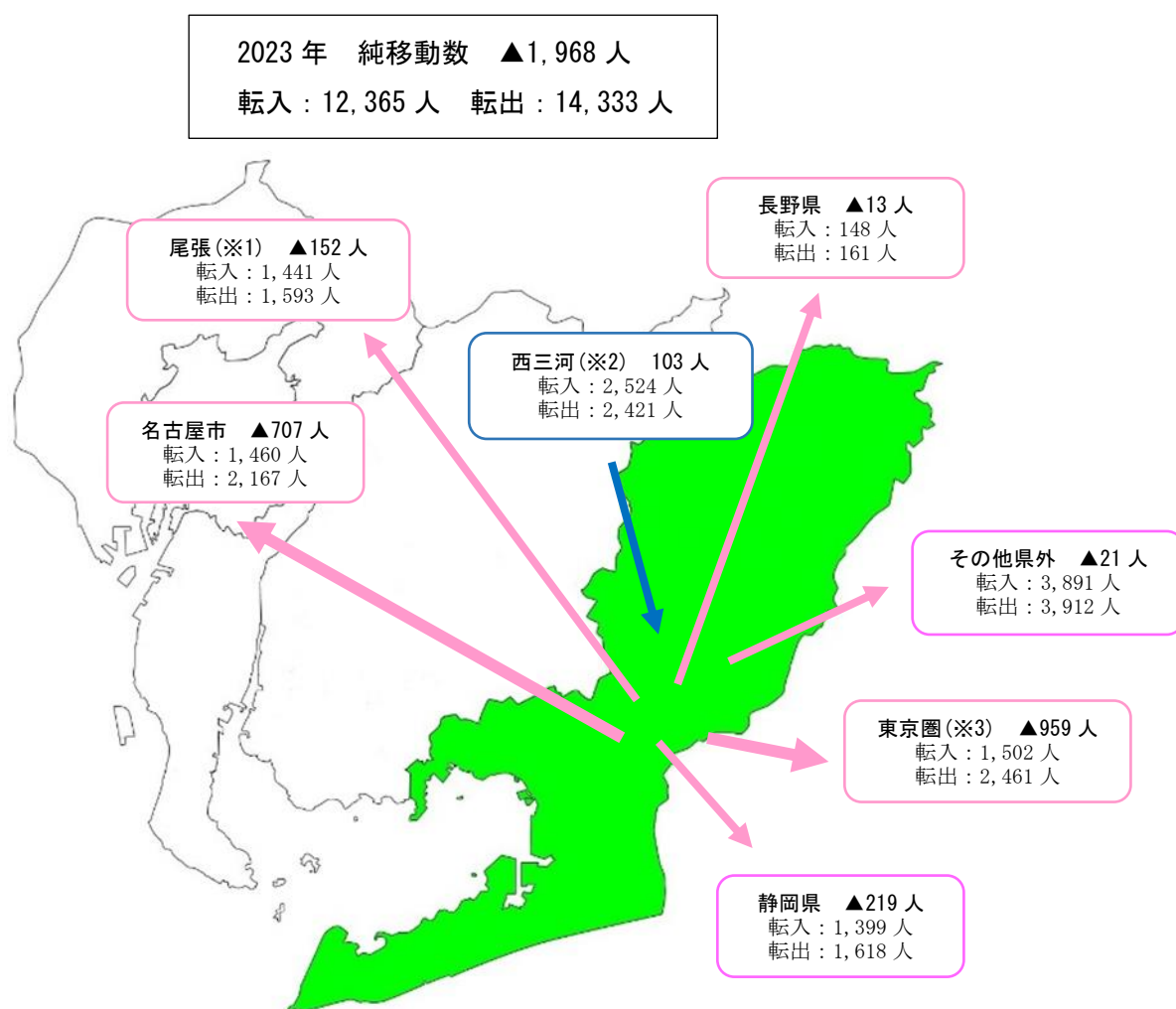
注）外国人を含む

(7) 地域別純移動数の状況

①地域別純移動数（2023 年）

地域別純移動数は、特に東京圏や名古屋市に対して大幅な転出超過となっている。また、それ以外の尾張地域や静岡県、長野県に対しても転出超過となっており、転入超過となっているのは西三河地域のみである。

全体として、2020 年の純移動数▲1,676 人に対し、292 人の転出超過の拡大となっている。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

※1 一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

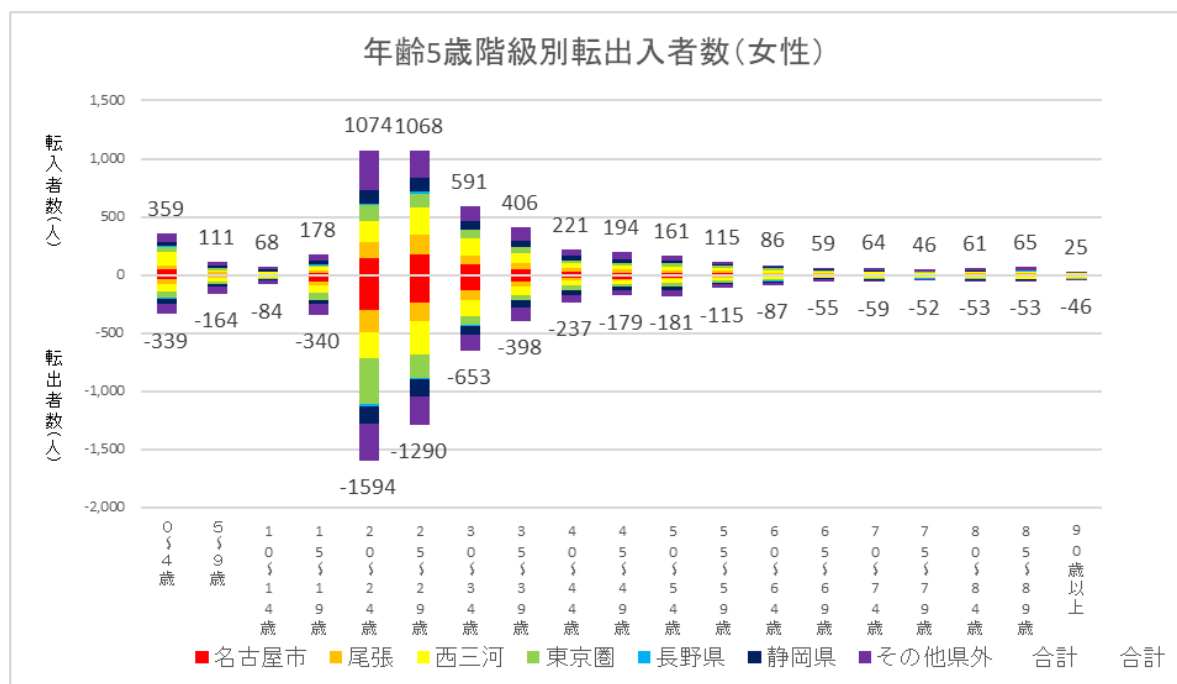
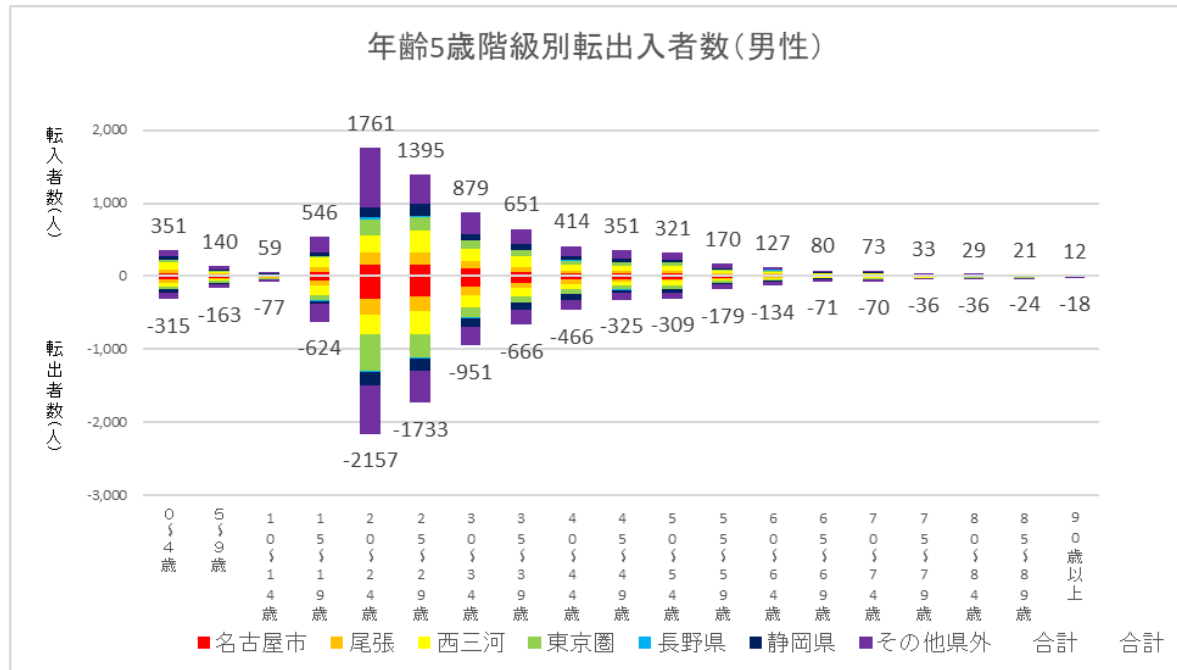
※2 岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町

※3 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

注) 日本人のみ

②年齢5歳階級別転出入者数（2023 年）

年齢5歳階級別転出入者数は、全体では男性の方が女性よりも転出入者数が多い。階級別では男女とも大学等の卒業と就職時期になる20～24歳の転出入者数が最も多く、大幅な転出超過となっている。

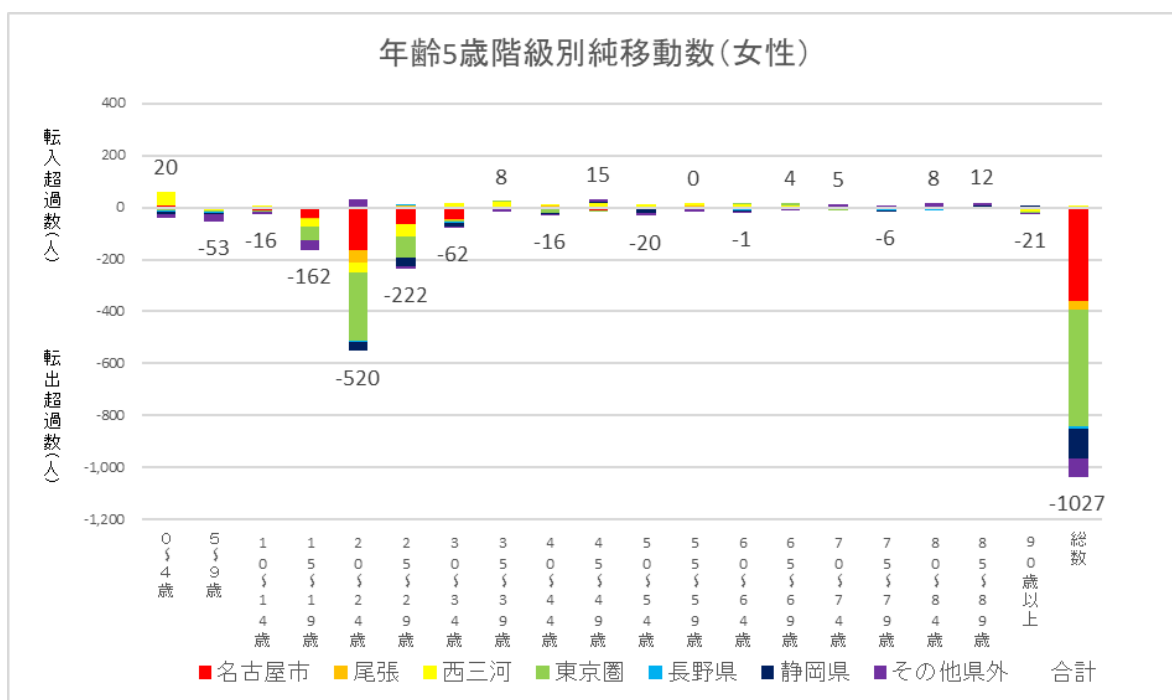
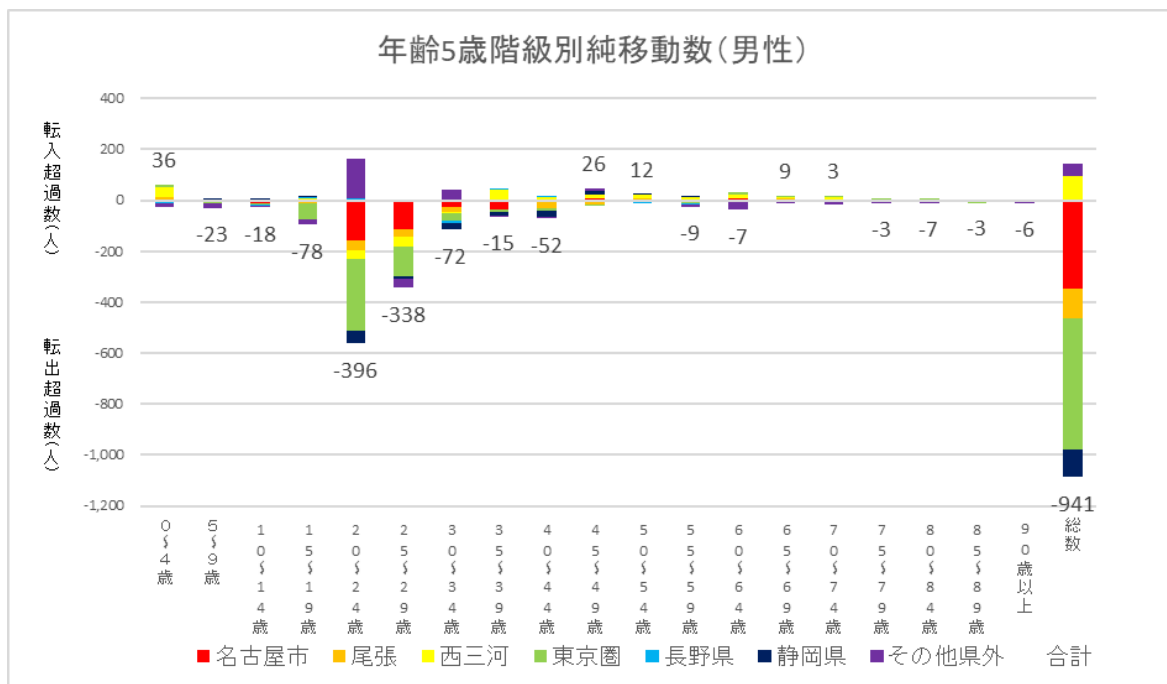


出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

注）日本人のみ

③年齢5歳階級別純移動数（2023 年）

年齢5歳階級別純移動数の総数では、男女とも転出の方が多くなっており、特に20代を中心とした若い世代の転出超過が大きい。男性の20～24歳では、その他県外から進学や就職による転入が上回っているが、名古屋市や東京圏に就職・転出している傾向が強い。女性はほとんどの年齢層で転出が上回っている。とりわけ20～24歳において名古屋市や東京圏に対し大幅な転出超過となっている。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
注）日本人のみ

④地域別純移動数（2020～2023）

2020 年から 2023 年までの地域別純移動数の総数をみると、4 年間とも転出超過となっており、2021 年は経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一旦超過数が減少したが、2022 年から再び転出超過が拡大している。男女別に比較すると 2022 年に男性の転出超過が女性よりも多くなったものの、2023 年には再び女性の方が転出超過が多くなった。地域別では、どの年も東京圏や名古屋市への転出超過が目立つ一方で、西三河に対しては転入超過の傾向にある。

（単位：人）

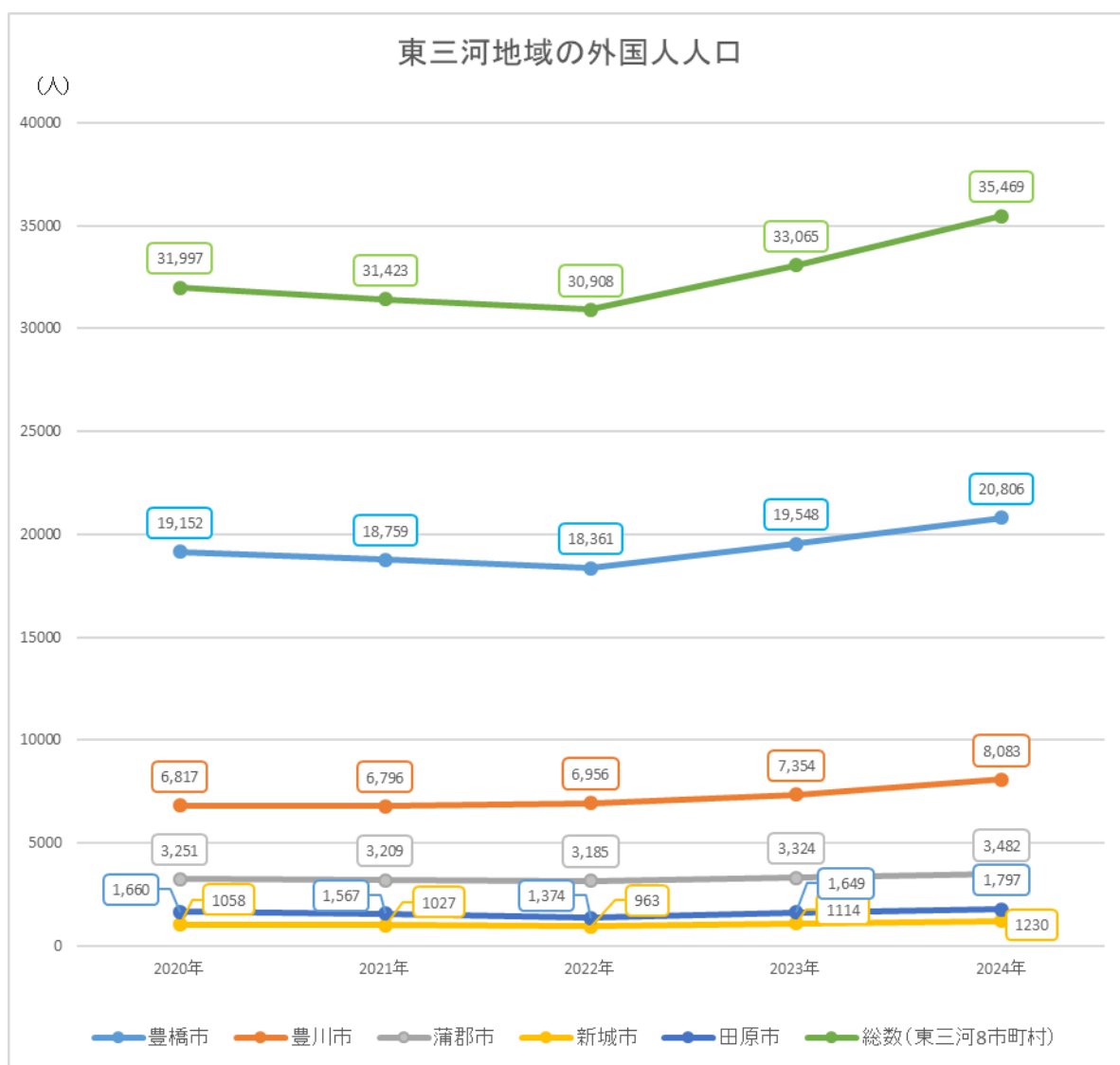
地域	年	2020年			2021年			2022年			2023年		
		転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数
名古屋市	男性	872	1,186	▲314	898	1,152	▲254	846	1,129	▲283	800	1,149	▲349
	女性	629	1,024	▲395	662	1,041	▲379	656	1,016	▲360	660	1,018	▲358
	計	1,501	2,210	▲709	1,560	2,193	▲633	1,502	2,145	▲643	1,460	2,167	▲707
尾張	男性	798	857	▲59	875	789	86	807	847	▲40	792	907	▲115
	女性	634	672	▲38	620	605	15	589	625	▲36	649	686	▲37
	計	1,432	1,529	▲97	1,495	1,394	101	1,396	1,472	▲76	1,441	1,593	▲152
西三河	男性	1,475	1,496	▲21	1,615	1,348	267	1,513	1,435	78	1,457	1,363	94
	女性	1,050	1,038	12	1,097	1,082	15	1,134	1,046	88	1,067	1,058	9
	計	2,525	2,534	▲9	2,712	2,430	282	2,647	2,481	166	2,524	2,421	103
東京圏	男性	883	1,221	▲338	929	1,316	▲387	932	1,389	▲457	895	1,410	▲515
	女性	633	920	▲287	628	975	▲347	653	1,059	▲406	607	1,051	▲444
	計	1,516	2,141	▲625	1,557	2,291	▲734	1,585	2,448	▲863	1,502	2,461	▲959
長野県	男性	89	90	▲1	75	87	▲12	94	101	▲7	90	91	▲1
	女性	63	76	▲13	61	47	14	60	75	▲15	58	70	▲12
	計	152	166	▲14	136	134	2	154	176	▲22	148	161	▲13
静岡県	男性	837	868	▲31	787	853	▲66	693	850	▲157	797	904	▲107
	女性	645	629	16	559	648	▲89	585	661	▲76	602	714	▲112
	計	1,482	1,497	▲15	1,346	1,501	▲155	1,278	1,511	▲233	1,399	1,618	▲219
その他 県外	男性	2,354	2,525	▲171	2,576	2,426	150	2,510	2,624	▲114	2,582	2,530	52
	女性	1,353	1,389	▲36	1,453	1,336	117	1,397	1,409	▲12	1,309	1,382	▲73
	計	3,707	3,914	▲207	4,029	3,762	267	3,907	4,033	▲126	3,891	3,912	▲21
総数	男性	7,308	8,243	▲935	7,755	7,971	▲216	7,395	8,375	▲980	7,413	8,354	▲941
	女性	5,007	5,748	▲741	5,080	5,734	▲654	5,074	5,891	▲817	4,952	5,979	▲1,027
	計	12,315	13,991	▲1,676	12,835	13,705	▲870	12,469	14,266	▲1,797	12,365	14,333	▲1,968

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

注）日本人のみ

(8) 外国人人口の推移

東三河地域には多くの外国人が暮らしており、日本人の転出超過による社会減を外国人人口が補っている状況である。外国人人口は、これまでもリーマン・ショック、東日本大震災等の大規模自然災害、新型コロナウイルス感染症のまん延などの際に大きく変動するなど、経済状況や社会情勢の変化の影響を受けやすいが、日本全体で労働力不足への対策が求められている昨今では、国も外国人を積極的に受け入れる政策を推進していることから、東三河地域においても今後、外国人人口がさらに増加するものと考えられる。

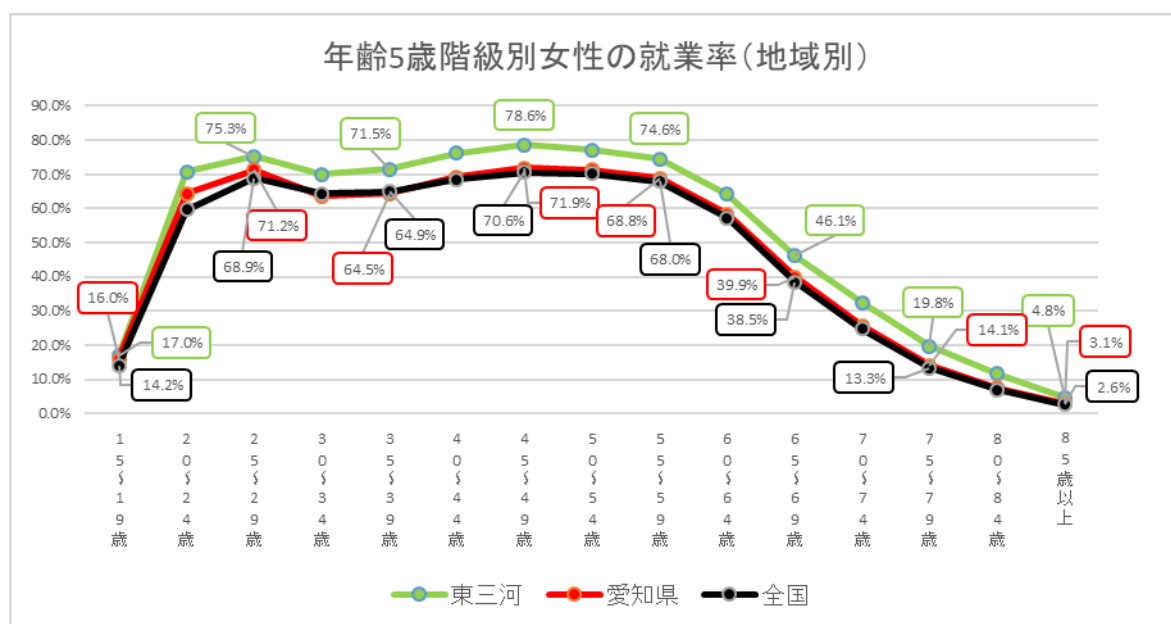
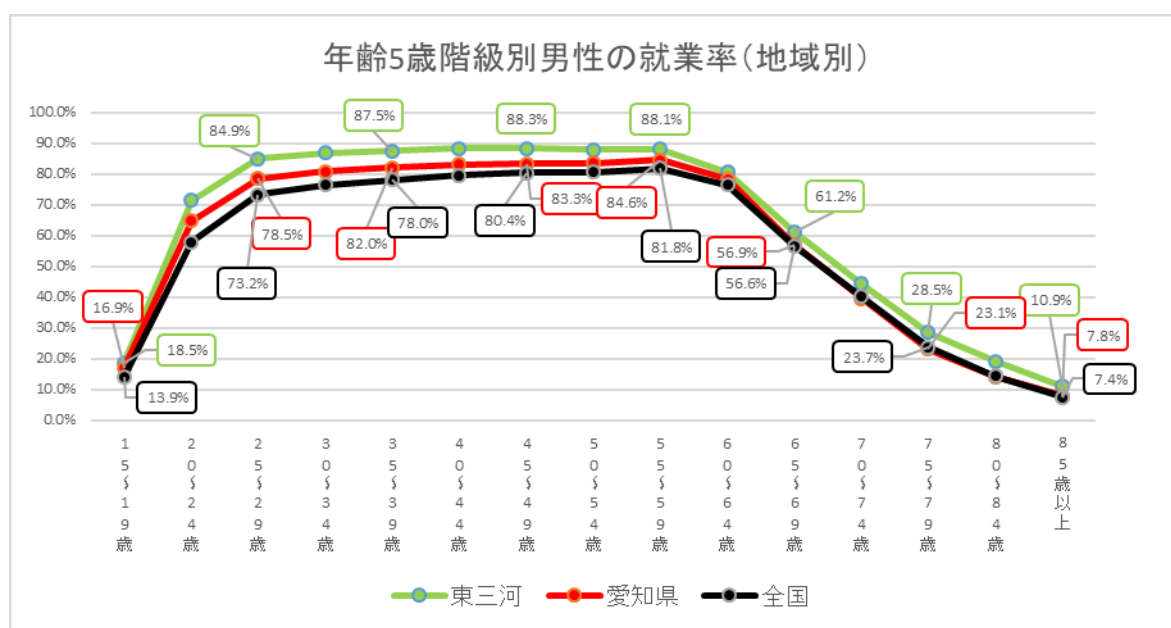


出典：総務省「住民基本台帳人口」

(9) 就業率の状況

①年齢5歳階級別の就業率（2020年）

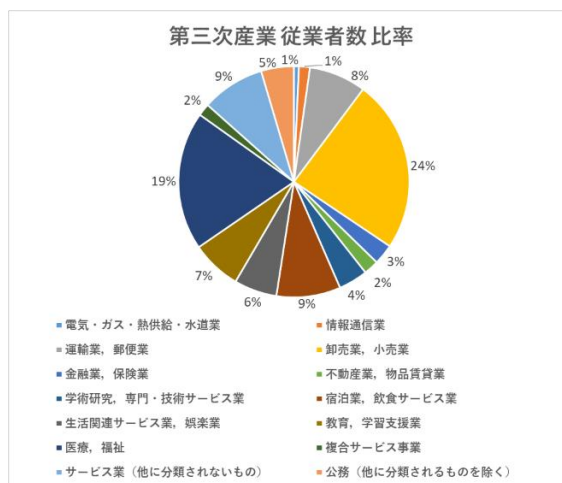
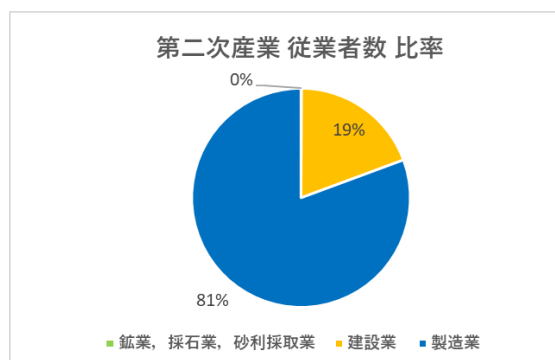
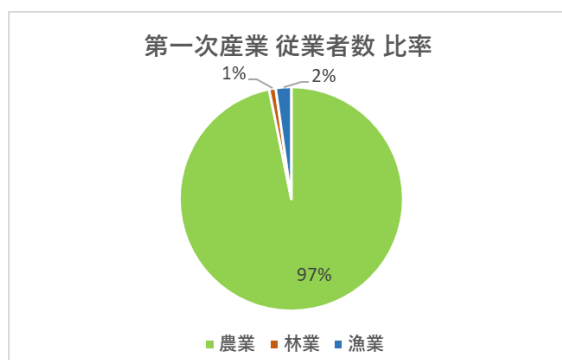
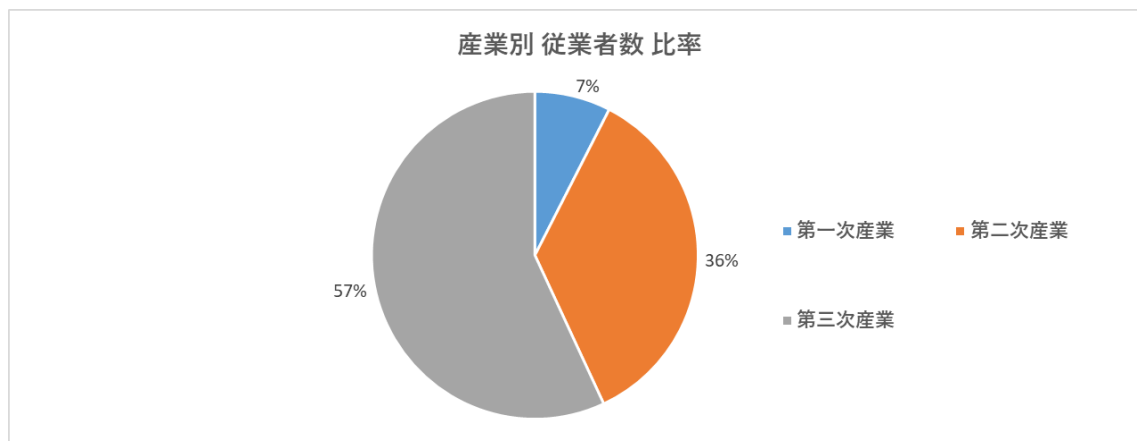
年齢5歳階級別の就業率は、全体では男女ともに、全国や愛知県より高い数値となっている。階級別では、男性の就業率は25～59歳までは横ばいの線を描いていることに対し、女性の就業率は、30～34歳を谷とするゆるやかなM字曲線を描いている。



出典：2020年総務省統計局「国勢調査」
注）外国人を含む

②産業別従業者数（2020 年）

産業3部門別にみた従業者数の割合は、第三次産業が最も多く、次いで第二次産業、第一次産業の順となっている。産業分類別では、第一次産業は「農業」、第二次産業は「製造業」、第三次産業は「卸売業、小売業」が最も従業者数の多い業種となっている。



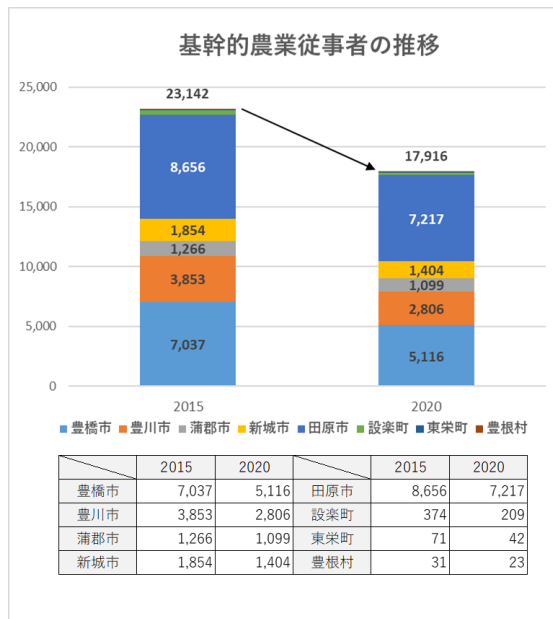
出典：いずれも 2020 年総務省統計局「国勢調査」
注）外国人を含む

<参考>

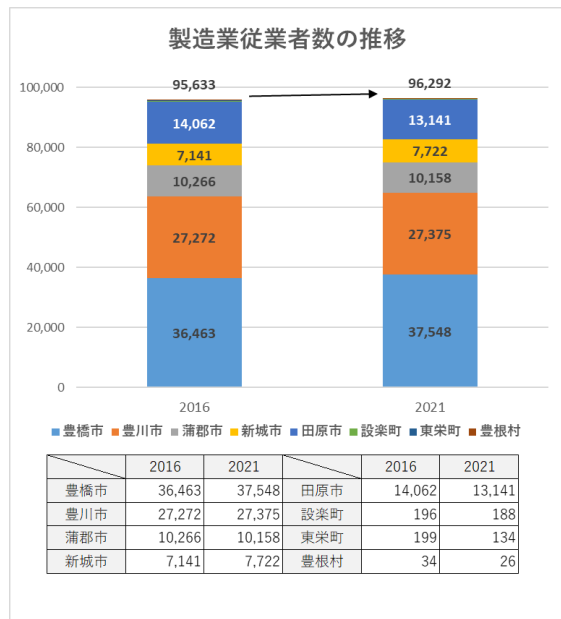
農林業センサス・経済センサスを活用した分析

各産業部門における最も従業者数の多い業種である第一次産業の「農業」、第二次産業の「製造業」、第三次産業の「卸売業、小売業」の直近の従業者数の推移をみると、農業における基幹的農業従事者※は、5,226 人の大幅な減少（▲22.6%）となっており、製造業従業者は 659 人の増加（0.7%）、卸売業、小売業従業者は 2,423 人の減少（▲3.8%）となっている。

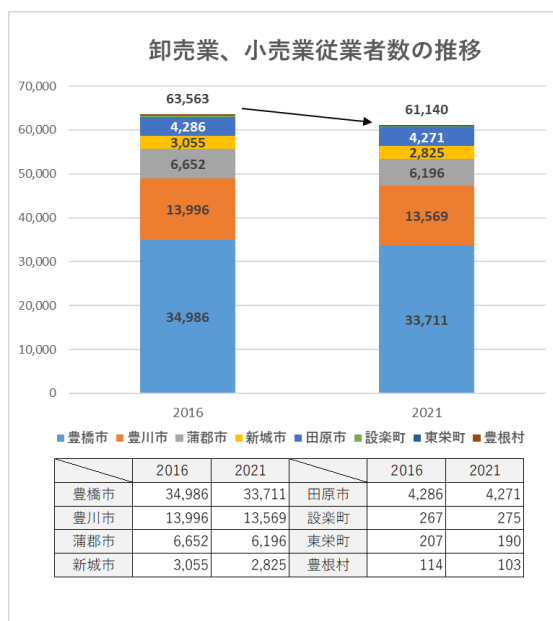
※15 歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事しているもの



出典：農林水産省「農林業センサス」
注）外国人を含む



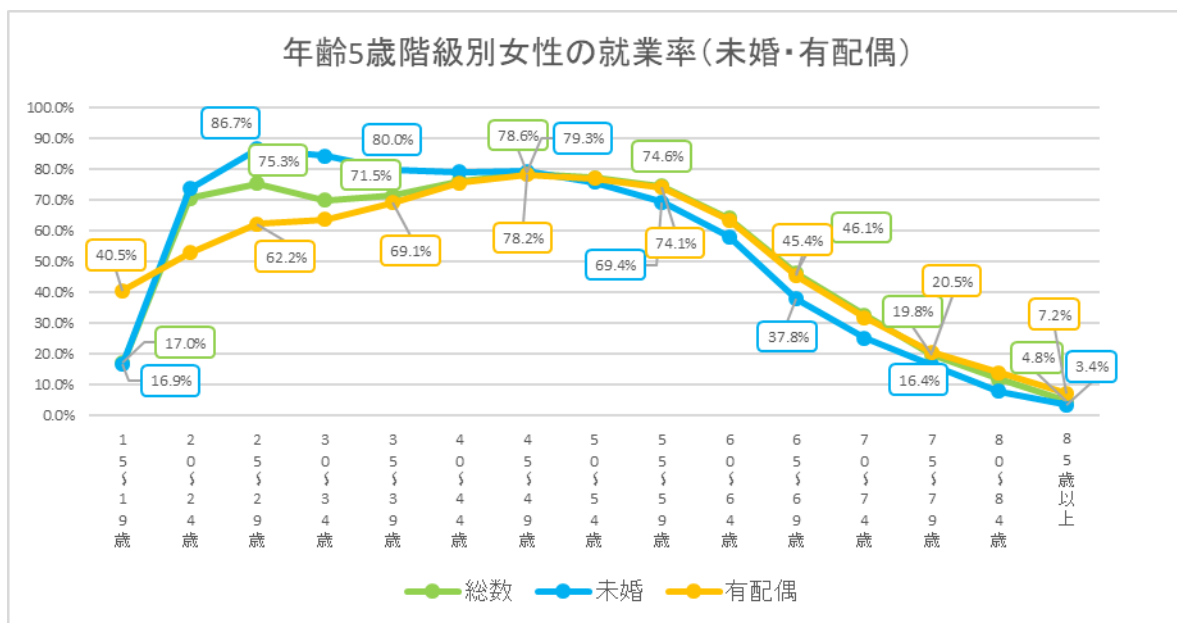
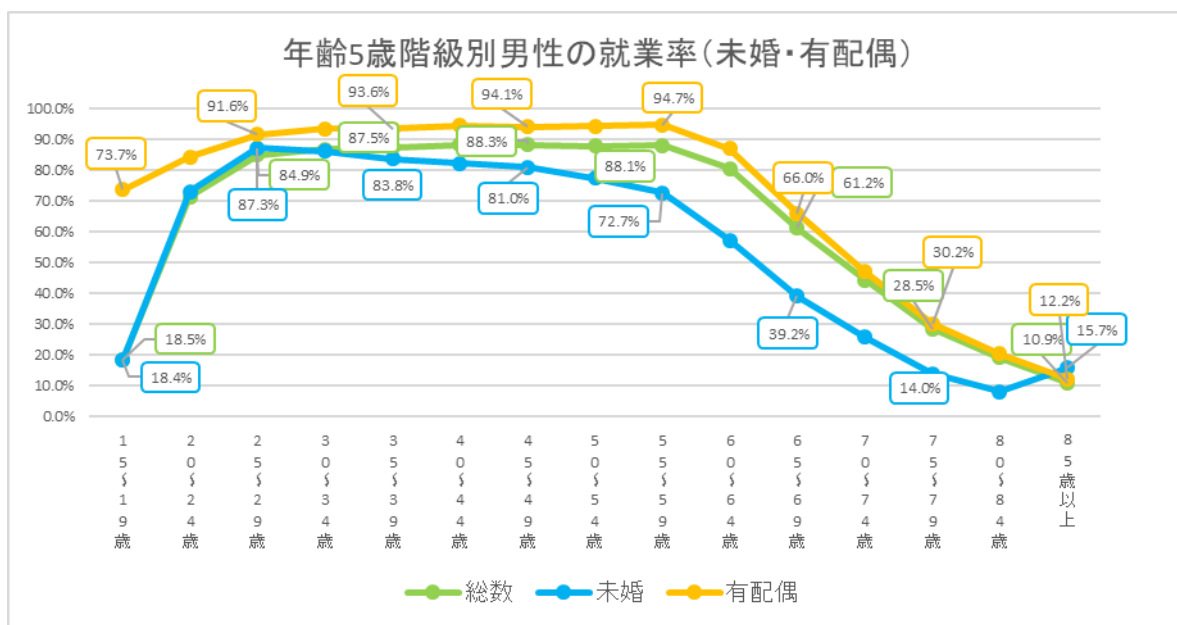
出典：総務省統計局「経済センサス」
注）外国人を含む



出典：総務省統計局「経済センサス」
注）外国人を含む

③年齢5歳階級別の未婚・有配偶別就業率（2020年）

年齢5歳階級別の就業率を未婚と有配偶別で比較すると、男性は85歳以上を除いた全ての年代で有配偶が未婚を上回っている。女性の場合は、20～49歳までの就業率は未婚が有配偶を上回っており、特に25～29歳における就業率は、未婚が86.7%、有配偶が62.2%となり、24.5ポイントの差がある。



出典：2020年総務省統計局「国勢調査」

注）外国人を含む